

平成28年度 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）  
フォローアップ結果の概要

平成29年3月29日  
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）は、平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を発展させ、平成27年度からCOC+として地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的として実施されている。

このたび、COC+として選定された42の事業について、事業開始から1年が経過したことを受け、本委員会の下にフォローアップ部会を設置し、進捗状況や成果等を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行うことを目的として、フォローアップを実施した。

その結果、多くの事業において選定時に付された留意事項に対応した改善が図られているほか、目標達成に向けた体制の整備に努めていることが確認できた。

順調に進捗している例として、以下の取組が上げられる。

- ・参加大学が増え、より事業協働地域が一体となって取り組んでいる点。
- ・大学・自治体・企業等の間で連携を強め、インターンシップ参加者数の増加等に努めている点。
- ・アンケートの実施等により、事業に参加している自治体・企業等の満足度や、大学の学生・教職員における本事業の認知状況を把握するとともに、事業改善に結びつける試みが図られている点。
- ・地域志向科目へのアクティブラーニングの導入等により、カリキュラム改革に努めている点。

一方で、一部の取組については以下のような課題も見られる。

- ・目標達成のための学内体制の構築が遅れており、達成状況が十分でない点。
- ・本事業は大学・自治体・企業等が連携することにより、その地域の就職率の向上と雇用創出が目標であるため、自治体・企業等と大学の関わり方の明確化が求められる点。
- ・本事業に対する学生の認知度が低く、その対策が求められる点。
- ・COC+推進コーディネーターの位置付け及び役割が不明確であり、その対応が求められる点。

なお、今回のフォローアップにおいては、実施状況報告書上、進捗に重大な遅れが懸念された事業について現地視察を実施した。現地視察において、事業責任者をはじめ教職員や自治体等関係者との質疑応答、地域志向科目で学ぶ学生との意見交換により、遅れは大幅に解消されており順調に進捗していることを確認することができた。

また、本事業の推進において、各地域で産官学連携の実態が大きく異なり、連携基盤がある地域は本事業によって弾みをつけて事業が順調に進むことが期待できるが、反対に連携基盤が弱い地域は、まず関係づくりや相互理解を大事にする地域連携の基盤づくりに注力して、事業の体制整備を始めている。いずれも地域の実態に沿った努力により、事業を推進させていることがわかった。

各事業においては、今回のフォローアップで示された指導・助言を参考とするとともに、本委員会から先に示された平成28年度評価 評価結果にも留意し、次年度に予定されている中間評価に臨むことを期待する。